

3. 新規導入国等の動向

(1) アジア

ベトナム

面積、人口	32.9 万 km ² 、 約 8,780 万人 (2011 年時点)
GDP、1 人当たり GDP	約 1,227 億ドル (2011 年)、 1,374 ドル/人 (2011 年暫定値)
発電量、1 人当たり発電量	831.91 億 kWh (2009 年)、 978kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2009 年 12 月、ニントゥアン原発第 1 サイト (2 基) をロシアが受注。 ・ 2010 年 6 月、ズン首相、2030 年迄に原発 14 基建設計画を発表。 ・ 2010 年 10 月、日越声明でニントゥアン第 2 サイト (2 基) 建設の協力パートナーに日本選定。 	

2011 年

- 03.21 科学技術省、ニントゥアン原発計画は安全対策の研究・設計を徹底し、建設決意堅持との政府方針を表明。
- 03.29 ニャン副首相、「福島事故を教訓にさらに安全性の高い原発を日本とロシアの協力で建設する」考えを表明。**
- 04.06 国営電力 EVN と教育訓練省、原発事業の人材育成に関する協力協定に調印。ロシアに毎年 30 人派遣。
- 08.11 高橋外務副大臣、ハイ副首相に、福島事故の教訓と日本の技術力を最大限活用して原発建設協力姿勢伝達。
- 09.03 商工省、2011～20 年の国家電力開発計画公表。原発は 2020 年に初号機運開。全発電設備は 7700 万 kW。
- 09.28 日本原子力発電、EVN とニントゥアン第 2 原発建設の FS 実施契約締結を発表。** 同時に現地事務所を設置。
- 09.29 国際原子力開発(JINED)、EVN との間で原発協力覚書(MOU)を締結。** 協力の範囲は越政府提案の 6 項目。
- 10.31 野田首相とズン首相、原発建設協力などを確認する共同声明発表。**
- 11.21 ロシア、越原発建設に対する融資契約、FS 契約締結。原子力科学技術センターを越に設置する協定も締結。

2012 年

- 01.17 ティエン科学技術省次官、ロシアでの原子力留学プログラムに約 2 兆ドン (約 74 億円) の拠出意向を表明。
- 02.02 ニントゥアン省第 I 原発サイトで地震調査開始。
- 03.20 ダラト研究用原子炉、運転を再開。HEU から LEU 燃料へ切り替え完了。HEU 燃料はロシアへ返却。
- 03.29 韓国との間で越原発開発の追加協力約定締結。韓国が越原発 5,6 号機計画の優先交渉権獲得。
- 04.21 ズン首相、日本の原発について「高い技術と安全性を信用」と述べ、導入方針に変更がないことを強調。
- 10.25 ベトナムのハノイで国際原子力発電展示会開幕、ロシアのニントゥアン第 1 原発で採用の AES-91 を展示。
- 11.** ロシアの GSPI、ハノイとダラトに原子力科学センターを建設すると発表。

インドネシア

面積、人口	約 189 万 km ² 、 約 2.38 億人 (2010 年政府推計)
GDP、1 人当たり GDP	8,466 億ドル (2011 年名目)、 3,542.9 ドル/人 (2011 年名目)
発電量、1 人当たり発電量	1,554.7 億 kWh (2009 年)、 653kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・ ムリア原発建設計画 (100 万 kW×2 基) : 「2008 年入札、2010 年決定、2016～17 年運転」を目指したが、政治的事情で遅延繰り返す。その後、ムリア・サイトは放棄。 ・ 2010 年 10 月、国家原子力庁 (BATAN) のフディ長官、バンカ・ベリトゥン州政府と原発建設に向けて覚書署名、同州西部と南部に 1000 万 kW、800 万 kW 建設を計画。 ・ マズーラへの韓国製小型炉 SMART の立地可能性、ロシア製浮揚型炉の導入可能性検討。 	

2011 年

- 03.20 バンカ・ベリトゥン州南バンカ島の 2 村、政府に原発建設の説明を要求。原発建設反対署名運動広がる。
- 03.29 原子力規制庁(BAPETEN)のラスマン長官、「原発が建設されれば運転できる用意ができています」と発言。
- 05.07 ユドヨノ大統領、「インドネシアは危険性を考え、他のエネルギーを選択する」と述べ原発導入に否定的発言。**
- 10.** BATAN、バンカ島で来年にも地震調査を実施予定。同国は原発計画を保留しているが、調査は継続の意向。
- 11.28 ダフラン公共事業相、「建設工期 1 年程度で出力 200kW の小型炉の国内建設に同意した」と発言。

2012 年

- 04.24 グスティ研究技術担当相、バンカ・ベリトゥン州バンカ島での原発建設に 2016 年に着工できるとの見解表明。

タイ

面積、人口	51.4 万 km ² 、 6,593 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	3,457 億ドル (2011 年名目)、5,394 ドル/人 (2011 年)
発電量、1 人当たり発電量	1,483.89 億 kWh (2009 年)、 2,251kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2007 年、エネルギー相、「タイ発電公社(EGAT)が 400 万 kW の原発計画推進」と発表。 ・2008 年、米バーズ・アンド・ローに原発導入関連調査委託 (立地、技術、炉型等)。 ・2010 年 3 月、国家電力開発計画 (PDP2010) 発表 (2020~28 年に原発 5 基を逐次運開) 	

2011 年

03.15 建設候補地の東北部カラシン県等で原発反対集会開催。

03.24 アピシット首相、原発計画について「原子力に頼らない代替案もある。1~2 年以内に判断する」と発言。

04.27 国家エネルギー委員会、2020 年以降の原発 5 基建設計画の 3 年間延期の方針を決定

08.15 プロトプラソップ科学技術相、原発開発はエネルギー省の管轄であるとしながらも、原発不要を表明。

08.22 環境保護団体や住民ら約 1000 人、南部チュンボン県ターセ郡で、工業開発 (原発開発含む) 反対デモを実施。

2012 年

06.05 エネルギー省、2010~30 年の電力開発計画改訂版を発表。原発導入時期を 3 年延長、4 基から 2 基に縮小。

11.02 ウォラワット科学技術大臣、原子力利用促進政策の一環としてオンガラク原子力研究センター計画再開を発言。

フィリピン

面積、人口	29.9 万 km ² 、 9,401 万人 (2010 年推定値)
GDP、1 人当たり GDP	1,887 億ドル (2010 年)、2,007 ドル/人 (2010 年)
発電量、1 人当たり発電量	619.21 億 kWh (2009 年)、 659kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・1976 年、バターン原発 (62 万 kW) 着工。1984 年完成 (安全上の懸念等から運転されず)。 ・2008 年の国家エネルギー計画、エネルギー輸入依存低減に向け、60 万 kW の原発導入予測 (2025 年運転)。さらに、2027 年、30 年、34 年に夫々 60 万 kW 導入予測。 ・2010 年 7 月 27 日、アキノ大統領、バターン原発の再生利用断念を決定、原発導入の検討は続行の方針。 	

2011 年

03.13 エネルギー相「地震の可能性を最大限考慮しなければならない」、科技相「バターン原発の稼働検討は時期尚早」、これまで原発推進だったアルバイ州知事「原発を推進する意欲はなくなった」と発言。

06.** 政府、再生可能エネルギーの発電能力を 2030 年迄に現在の約 3 倍の 1530 万 kW に拡大する目標を発表。

08.** アキノ大統領、バターン原発の石炭火力又はガス火力への転換を検討中と表明。

マレーシア

面積、人口	約 33 万 km ² 、 2,840 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	1,738 億ドル (2010 年実質)、8,323 ドル/人 (2010 年名目 GNP)
発電量、1 人当たり発電量	1,050.81 億 kWh (2009 年)、 3,700kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2010 年 12 月、チン・エネルギー環境相、原発 1,2 号機の 2021,22 年運転目指すと説明。 ・2011 年 1 月、マレーシア原子力発電公社 (MNPC) 設立。 ・2011 年 2 月、MNPC、原子力導入スケジュール確認 (2013 年政府決定、14 年入札招請) 	

2011 年

03.15 チン・エネルギー相、「福島原発事故は建設計画に影響せず」と発言。

03.16 チン・エネルギー相、「原発計画は最終的には閣議で決定する」と発言。

03.16 マハティール元首相、原発計画に反対姿勢表明。

03.25 与党連合第 2 党のマレーシア華人協会理事会、原発建設反対を決議。

05.26 ナジブ首相、同国初の原発建設計画について、IAEA などの福島調査結果を見て推進の是非を決めると表明。

09.22 外務省幹部、国連の原子力安全会合で、同国初の原発の 2021 年、22 年に 1 基ずつ運開計画の堅持を表明。

12.22 チン・エネルギー相、国会 (上院) で、原発建設についてまだ検討中と発言。

2012 年

10.22 チン・エネルギー相、2021 年稼働目標の原発建設計画に遅れが出る可能性を表明。100 万 kW、2 基計画中。

シンガポール

面積、人口	710km ² 、 約 518 万人 (2011 年)
GDP、1 人当たり GDP	2598 億ドル (名目 2011 年)、50123 ドル/人 (2011 年名目)
発電量、1 人当たり発電量	418 億 kWh (2009 年)、 8069kWh/人

2012年

- 10.11 通産省次官、「(国土面積や稠密な人口を考えれば) 原発建設のリスクは利益を上回る」と議会で発言。
10.15 通産省、原発導入に関する予備的 FS 結果を発表。急速に原子力を進める必要性はないと指摘。

カンボジア

面積、人口	18.1 万 km ² 、 1,340 万人 (2008 年)
GDP、1 人当たり GDP	約 132 億ドル (2011 年推定)、912 ドル/人 (2011 年推定)
発電量、1 人当たり発電量	12.06 億 kWh (2009 年)、 90kWh/人

2011年

- 06.** カンボジア、原発計画が後退、福島事故で安全性懸念、火力・水力に軸足。

バングラデシュ

面積、人口	14.4 万 km ² 、 1 億 4,232 万人 (2011 年)
GDP、1 人当たり GDP	998 億ドル (2010 年、世銀)、684 ドル/人 (2010 年度暫定値)
発電量、1 人当たり発電量	378.62 億 kWh (2009 年)、 266kWh/人

・1961 年、原発建設計画浮上。1963 年、建設サイトをルプールに決定。
・2007 年、原子力委員会、ルプール原発計画提案 (2015 年迄に 50 万 kW 2 基建設)。
・2011 年 2 月、初の原発建設でロシアと原則合意。ルプールに 100 万 kW、2 基建設。

2011年

- 11.02 ロシアとの間で、ルプール地区に 2 基のロシア製原子炉建設協定に署名。2013 年迄に着工予定。

2012年

- 02.28 科学技術省、ロシアの規制機関ロステクナドゾールと原子力・放射線安全分野の協力協定に署名。
05.31 議会、原子力規制法案を可決。原子力規制機関の設置等を規定。
06.04 ロシアとの間で原子力人材育成覚書、原子力情報センター設置覚書に署名。
06.07 財務相、2030 年迄に 500 万 kW の原発運転と発言。電力供給対策強化を訴え。
09.06 ハシナ首相、タンデム加速器等の最新科学研究設備の落成式に出席し、第 2 の原発建設計画があると発表。

2013年

- 01.15 ロシアと、ルプール原発の予備建設段階の 5 億ドル融資協定に署名。サイト予備工事が 2014 年開始予定。

モンゴル

面積、人口	156.4 万 km ² 、 278.1 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	66.9 億ドル (2010 年名目、世銀)、2,207 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	41.80 億 kWh (2009 年)、 1,504kWh/人

・2009 年 3 月、来日中のソドノム原子力庁長官、2015～30 年に原発建設構想を表明。
・2009 年 7 月、日本とモンゴル、原子力協力文書に署名。
・2009 年 10 月、仏アレバとモンゴル原子力省、原子力協力で了解覚書に署名。
・ロシアとの関係緊密。(原発建設可能性調査、ウラン資源開発協力、2009 年 8 月、ドルノド・ウラン鉱床の共同開発で合意)
・2011 年 2 月、首相、2012 年迄にウラン探鉱開発、2014 年迄にウラン生産開始計画を表明。

2011年

- 07.31 (報道) モンゴル核処分場計画、米「年内覚書締結を」、UAE も参加、安全保障前面に。
09.09 エルベグドルジ大統領、放射性廃棄物の貯蔵・処分施設の建設についての国際交渉を禁じる大統領令を発令。

北朝鮮

面積、人口	12.3 万 km ² 、 2,407 万人 (2011 年推定)
GNP、1 人当たり GNP	265.8 億ドル (2010 年韓国銀行推定)、1,100 ドル/人 (同左)
発電量、1 人当たり発電量	210.93 億 kWh (2009 年)、 876kWh/人

・1993 年、NPT 脱退宣言。
・核開発凍結の一環として 1995 年に朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) 設立されるが、2006 年 KEDO 事業廃止。
・2006 年 10 月 9 日、第 1 回核実験、2009 年 5 月 25 日、第 2 回核実験。
・北朝鮮の核問題解決のため、2003 年 8 月より 6 ヶ国協議開催 (進展は難航)。

2011年

- 09.09 寧辺のウラン濃縮施設を確認したヘッカー・米スタンフォード大学教授、北朝鮮の核拡散リスクを指摘。
09.21 南北非核化協議、北京で開催。北朝鮮は Pu 核開発中断の可能性示唆するも、ウラン濃縮の即時中止は拒否。

11.30 外務省報道官談話を発表、「原子力平和利用の権利はいささかも譲歩できず」と改めて平和的核活動を強調。

2012年

02.23,24 北京で米朝高官協議開催。今後も直接交渉継続の方針を確認、ウラン濃縮停止は合意できなかった模様。

03.05 米シンクタンク ISIS、北朝鮮の寧辺の軽水炉の衛星写真を公開。タービン建屋が外見的に完成した模様。

04.13 北朝鮮、人工衛星と主張する長距離弾道ミサイルを北西部の東倉里から発射、1分余りで爆発して洋上に落下。

08.16 米 ISIS、北朝鮮が2016年末に核兵器37～48個分相当の高濃縮UとPu保有可能性があるとの報告書発表。

08.30 IAEA、北朝鮮核問題の報告書取り纏め。寧辺で建設中の軽水炉に「重大な進展があった」と指摘。

12.12 北朝鮮、人工衛星と称する長距離ミサイルを発射。朝鮮中央通信は衛星打ち上げに成功と発表。

(2)中東・北アフリカ

トルコ

面積、人口	78.1 万 km ² 、 7,472 万人 (2011 年 12 月)
GDP、1 人当たり GDP	7,773 億ドル、 10,444 ドル/人
発電量、1 人当たり発電量	1,948.1 億 kWh (2009 年)、 2,607kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・1970 年代以降、何度か原発建設を計画するも中断 (地中海沿岸のアックユ・サイト)。 ・2010 年 5 月、アックユへの原発建設でロシアと合意。(4 基、建設・運転・電力供給方式) ・2010 年 6 月、韓国とシノプ原発建設協力覚書締結。(韓国と優先的に交渉) ・2010 年 10 月、韓国との交渉中断し、日本との優先交渉開始。(2011 年 3 月迄の予定) 	

2011 年

- 03.18 エルドゥズ・エネルギー天然資源相、日本・東芝への原発発注交渉について「交渉は進める」と発言。
- 04.11 エネルギー相、日本との原発発注交渉一時中断と表明。日本側が福島事故対応で交渉中断を申し出たという。
- 06.17 エネルギー相、原発建設計画について、「日本と交渉を続けるか、7 月中旬迄に判断する」と発言。
- 08.01 エネルギー天然省高官、交渉継続を言明、但し東電除外、東芝以外の可能性も。
- 11.04 韓国の李明博大統領とエルドアン首相、トルコの原発建設に向け両国が実質的な交渉に入ることで合意。
- 12.05 野田首相、ババジャン副首相と会談、原子力協定交渉再開方針を確認。
- 12.05 枝野経産相、「福島事故で得た教訓が同じ地震国のトルコで生かされるよう協力を進める」と発言。
- 12.06 来日中のババジャン副首相、「日本の最先端技術を信頼」と発言。2023 年迄に 3 ヶ所で原発建設計画。

2012 年

- 02.06 エネルギー相、「日本との交渉が終了した訳ではない」と発言、韓国と並行協議する考え表明。
- 02.28 トルコ訪問中の中国の習近平国家副主席とババジャン副首相、同国 3 番目の原発建設計画交渉開始で合意。
- 04.09 エルドアン首相、訪中、温家宝首相と会談、原子力協定締結。中国によるトルコ市場参入が整う。
- 04.20 国営電力、加キャンドウ・エナジーとシノプ原発計画の FS 協力の覚書に調印。日中韓加が競争へ。
- 06.05 エネルギー相、2023 年迄に国内 3 地域で少なくとも 23 基の原発建設を目指すと言明。
- 09.20 エネルギー相、中韓日加が競合中のシノプ原発計画について 9 月末迄に 3 社に絞り、年内最終決定と発言。
- 10.** ババジャン副首相、シノプ原発交渉について「年内に発注先を選定する」と発言。
- 12.04 エネルギー省報道官、アックユの環境影響調査は予定通り来年 5 月に完了見込みと発言。

イスラエル

面積、人口	2.2 万 km ² 、 約 770 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	2,163 億ドル (2011 年)、 26,991 ドル/人 (2011 年)
発電量、1 人当たり発電量	550.1 億 kWh (2009 年)、 7,144kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・1980 年代、国営電力公社、ネゲブ砂漠南部に原発サイトを確保。 ・2020 年迄に 2 基、120~150 万 kW を想定するが具体的進展は不明確。 ・NPT 非加盟国 (同じ NPT 非加盟国のインド、パキスタンは原発を運転中)。 	

2011 年

- 03.17 ネタニヤフ首相、同国初の原発建設計画中止決定。

UAE

面積、人口	8.4 万 km ² 、 751 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	2,976 億ドル (2010 年、世銀)、 39,625 ドル/人 (2010 年)
発電量、1 人当たり発電量	905.73 億 kWh (2009 年)、 12,060kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2008 年 4 月、原子力総合政策を発表。(2020 年迄に原発 500 万 kW の運転目標) ・2009 年 10 月、原子力法を制定。(連邦原子力規制庁設置、ウラン濃縮禁止等) ・2009 年 12 月、エミレーツ原子力公社 (ENEC)、4 基の原発建設運転で韓国企業連合を選定。 ・2010 年 12 月、ENEC、ブラカ原発 1、2 号機の建設許可申請。 	

2011 年

- 03.14 **バラカで原発起工式開催**。韓国の李明博大統領出席。
- 12.14 IAEA の専門家チーム、UAE の安全規制の評価結果を連邦原子力規制庁 (FANR) に提出。
- 12.19 ハリファ大学と韓国原子力安全研究院、情報交換、共同研究・教育・訓練などに関する覚書を締結。

2012 年

- 05.29 ENEC、原発運転員の第 1 段階 (17 週間) の訓練終了と発表。訓練パートナーの WH が協力。

07.17 連邦原子力規制庁(FANR)、バラカ原発 1,2 号機の建設許可を発行。

07.18 ENEC、バラカ原発 1 号機着工(初コンクリ打設)。新規導入国としては、1985 年の中国の原発着工以来。

08.01 UAE と豪の両外相、原子力平和利用協力協定に調印。UAE の原発向けのウラン調達枠組み協定となる。

08.** バラカ原発用燃料供給で一連の契約を締結。15 年分。アレバ、テネックス、リオティントなど 6 者。

09.18 カナダと UAE の両政府、二国間原子力協力協定締結。

10.17 マスタードール科学技術大学教授、原子力で海水脱塩すれば水とエネルギーのセキュリティが大幅向上と発言。

12.17 ハミリ・エネルギー相、ロシアのキリエンコ総裁と 2 国間原子力協力協定締結。

ヨルダン

面積、人口	8.9 万 km ² 、 605 万人 (2010 年)
GNI、1 人当たり GNI	262.7 億ドル (2010 年世銀)、 4,340 ドル/人 (2010 年世銀)
発電量、1 人当たり発電量	142.72 億 kWh (2009 年)、 2,359kWh/人
・政府の原子力戦略委員会、原発導入計画策定 (2030~40 年迄に、電力の 30%供給目標) ・2010 年 5 月、政府、原発建設の優先交渉企業にアレバ・MHI 連合、露 ASE、加 AECL を選定。 ・2010 年末、原発サイト、紅海沿岸のアカバから内陸部のマジダル近郊に変更。	

2011 年

03.30 トウカン・エネルギー相、エネルギー国外依存削減のため原発計画堅持を表明。福島事故の影響はないと強調。

06.30 原発入札締め切り。仏アレバ・三菱重工連合、ロシアの ASE、カナダの AECL (SNC ラバリン社) が競合中。

08.08 エネルギー相、同国最初の原発建設企業を 11 月に発表すると発言

2012 年

03.** ロシアがヨルダンに原発 4 基の建設を提案。現行の競争入札 (3 月末選定) とは別。

04.29 ヨルダン原子力委員会、原発計画の優先交渉権を日仏企業アトメアとロシア企業 ASE の 2 社に与えると決定。

05.30 議会、原発の新規導入延期動議を採択。経済性 FS と環境影響調査の結果が出るまで原発導入活動停止要請。

09.** (報道) アラジン原子力副委員長、原発計画について 2014 年 4 月迄に決め同年中の契約目指すと発言。

09.19 トウカン原子力委員長、IAEA 総会で天然資源不足の克服や淡水化等の戦略的手段として原子力推進を表明。

11.10 トウカン原子力委員長、原発計画はエネ確保目的の戦略的選択で国内ウラン資源を最大限活用する考え表明。

クウェート

面積、人口	1.8 万 km ² 、 274 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	約 1,710 億ドル (2011 年推計、IMF)、 46,461 ドル/人 (2011 年推計、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	532.16 億 kWh (2009 年)、 19,422kWh/人
・クウェート、発電・海水脱塩の原発計画を検討中 (仏の支援で)。 ・2009 年 3 月、原子力委員会設置。	

2012 年

01.27 政府、IAEA の核燃料バンクに 1000 万ドル寄付する趣旨の協定に署名。

03.20 (報道) サバハ首長、「原発を研究したが、福島状況を見て建設計画見直した」と発言。

サウジアラビア

面積、人口	215 万 km ² 、 2,714 万人 (内外国人 843 万人) (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	4,439 億ドル (2010 年)、 16,245 ドル/人 (2010 年)
発電量、1 人当たり発電量	2,170.82 億 kWh (2009 年)、 7,999kWh/人
・2010 年 4 月、原発導入等を検討する政府組織「アブドラ国王原子力・再生可能エネルギー都市」(KA-CARE) の創設発表。 ・2010 年 7 月、東芝、サウジアラビアの原発建設計画に、米ショーグループ、エクセロン・ニュークリア・パートナーズと共同提案することで合意したと発表。 ・2011 年 2 月、仏と原子力平和利用協力協定に署名。(サウジ初の 2 国間原子力協定)	

2011 年

06.01 KA-CARE 幹部、2030 年迄に原発 16 基の建設計画を発表。10 年後に 2 基保有、その後毎年 2 基ずつ建設。

11.15 韓国と原子力協力協定に署名。協定締結はフランス、アルゼンチンについて 3 国目。

2012 年

01.15 温家宝首相、首都リヤドでアブドラ国王と会談、サウジの民生用原発開発に中国が協力する合意文書に調印。

02.01,02 アルラビーア商工大臣、日・サウジ産業協力フォーラム (東京) で、「原発建設予算を確保している」、ヤマニ KA-CARE 総裁、「原子力と再生エネをうまく活用することが今後の社会的経済的発展に資する」と発言。

05.08 アルスレイマン KA-CARE 副総裁、2032 年迄に原発 1700 万 kW+地熱・廃棄物発電 400 万 kW 必要と講演。

カタール

面積、人口	1.14 万 km ² 、 約 170 万人 (2011 年)
GDP、1 人当たり GDP	約 983 億ドル (2009 年、IMF)、 59,990 ドル/人 (2009 年、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	247.96 億 kWh (2009 年)、 14,586kWh/人
・2010 年 12 月、カタール、原発の可能性調査結果取りまとめ (予定)。	

バーレーン

面積、人口	万 km ² 、 約万人 (2011 年)
GDP、1 人当たり GDP	約億ドル (2009 年、IMF)、 ドル/人 (2009 年、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	億 kWh (2009 年)、 kWh/人

2012 年

10.** 前電力水問題相、「原発を 2017 年迄に採択する計画を延期」と発言。

オマーン

面積、人口	31 万 km ² 、 287 万人 (2010 年) (内外国人 90 万人)
GDP、1 人当たり GDP	599 億ドル (2010 年、IMF)、 20,887 ドル/人 (2010 年、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	178.23 億 kWh (2009 年)、 6,210kWh/人
・オマーン、原発開発を調査中。GNEP に参加。2009 年 6 月、ロシアと協定締結。	

イラク

面積、人口	万 km ² 、 約万人 (2011 年)
GDP、1 人当たり GDP	約億ドル (2009 年、IMF)、 ドル/人 (2009 年、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	億 kWh (2009 年)、 kWh/人

2012 年

10.23 政府、追加議定書の批准と発効の外務省公式書簡を天野 IAEA 事務局長に提出。発効国は 119 カ国に。

エジプト

面積、人口	約 100 万 km ² 、 8,112 万人
GDP、1 人当たり GNI	2,188.9 億ドル (2010 年度世銀)、 2,420 ドル/人 (2010 年度世銀)
発電量、1 人当たり発電量	1,390.0 億 kWh (2009 年)、 1,714kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2006 年 10 月、エネルギー相、2015 年迄に 100 万 kW 原子炉の建設を発表。 ・2008 年 12 月、エネルギー省、米ベクテルとの原発建設に関する技術サービス契約締結。 ・2009 年 6 月、豪ウォーリー・パーソンズに原発建設のコンサルタント業務発注。 ・原発サイトとしてエルダバア選定。2025 年迄に 4 基建設目標 (初号機は 2019 年運転開始) ・2011 年 2 月 11 日、ムバラク大統領が辞任し、全権を軍最高評議会に移譲。 	

2011 年

. 軍最高評議会、原発計画について議会選挙 (11 月頃) と大統領選挙 (未定) 後まで延期すると決定。

2012 年

01.19 北部エルダバアの原発予定地から放射性物質が盗み出されたと報道。最近、補償問題で激しい衝突発生。

06.30 新大統領に自由選挙で選ばれたイスラム原理主義系のモルシ氏が就任。

リビア

面積、人口	176 万 km ² 、 642 万人 (2008 年)
GNI、1 人当たり GNI	779 億ドル (2008 年、世銀)、 12,380 ドル/人 (2008 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	304.26 億 kWh (2009 年)、 4,739kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2003 年、極秘裏に進めていたウラン濃縮計画を放棄、全施設を IAEA の査察下におく。 ・2006 年、仏と原子力協定締結。 ・2007 年半ば、仏と海水淡水化用原子力プラント建設に関する覚書締結。 ・2011 年 2~3 月、アラブの春革命波及、反政府デモ、暫定政権樹立 (内戦状態に)。 	

アルジェリア

面積、人口	238 万 km ² 、 3,542 万人 (2010 年)
GNI、1 人当たり GNI	1,579 億ドル (2010 年、世銀名目)、 4,460 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	427.69 億 kWh (2009 年)、 1,207kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスの輸出大国。発電はほとんどガス火力。 ・2009 年 2 月、原発建設計画を発表(初号機は 2020 年頃の運転) 	

2011 年

12.19 ブーテフリカ大統領、仏オランダ大統領と会談、原発などエネ分野の協力推進を確認。

チュニジア

面積、人口	16.4 万 km ² 、 1,055 万人 (2010 年)
GNI、1 人当たり GNI	428 億ドル (2010 年、世銀)、 4,060 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	156.93 億 kWh (2009 年)、 1,487kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・(報道によれば) 政府、60 万 kW 級原発導入を検討中。 ・2006 年 12 月、仏と原子力発電と海水淡水化に関する原子力協定署名。 	

2012 年

06.26 シャハリ産業貿易相、天野 IAEA 事務局長と会談、将来の原発利用について国民的議論に付すと発言。

モロッコ

面積、人口	44.6 万 km ² 、 3,195 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GNI	908 億ドル (2010 年、世銀)、 2,850 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	214.01 億 kWh (2009 年)、 670kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2011 年 1 月、内閣、原子力安全確保機関の設立と原子力安全取締法案を承認。 ・同国初の 100 万 kW 原発の 2020 年後の運転目指す。国際入札は 2011~14 年開始見込み。 (仏が原発建設協力で協定、ロシア ASE が FS 支援。 	

スーダン

面積、人口	188 万 km ² 、 3,089 万人 (2008 年)
GDP、1 人当たり GNI	654 億ドル (2010 年)、 1,220 ドル/人 (2009 年)
発電量、1 人当たり発電量	67.52 億 kWh (2009 年)、 219kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・2010 年 8 月、政府当局者、電力不足対応として原発建設を計画と発言。2020 年運転目指す。 	

(3) 欧州

イタリア

面積、人口	30.1 万 km ² 、 6,020 万人
GDP、1人当たり GDP	21,987 億ドル (2011 年、IMF)、 36,267 ドル/人 (2011 年、IMF)
発電量、1人当たり発電量	2,883.4 億 kWh (2009 年)、 4,790kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・1963～90 年、原発を建設・運転。 ・1987 年、国民投票で原発全面廃止決定 (当時運転中の原発、1990 年迄に閉鎖)。 ・2008 年 5 月、政府、石油・天然ガスへの依存度軽減のため原発建設を開始すると発表。 ・2009 年 8 月、原子力発電復活目的の新しい法律施行。イタリア電力公社 (ENEL)、原発 4 基建設計画発表。 ・2009 年 8 月、ENEL と EDF、伊国内で原発新設の FS を行う合弁会社「ズビルポ・ヌクレアーレ・イタリア」(SNI) 設立。 (2020 年迄に EPR の第 1 号機運転を目標) ・2010 年 11 月、閣議、原子力安全庁のボードメンバー発表。 	

2011 年

- 03.23 閣議、原発の再開計画の 1 年間凍結を決定。原発の安全基準などを再点検する。
- 04.26 ベルルスコーニ首相、「原子力は今でも最も安全なエネルギー」と強調。
- 05.24 下院、原発再開の無期限凍結法案を可決 (上院は既に通過)。政府は同法案を理由に国民投票中止を狙う。
- 06.12.13 将来の原子力利用の是非を問う国民投票。** (暫定投票率約 57%、原発凍結賛成約 94.5%)。
- 06.13 ベルルスコーニ首相、「イタリアは原発にさようならを言わなければならない」と敗北宣言。**

2012 年

- 12.04 ENEL、仏 EDF との EPR 協力終結を通告。フラマンビル原発 3 号機プロジェクトからの撤退など。

ポルトガル

面積、人口	9.2 万 km ² 、 約 1,056 万人 (2011 年)
GDP、1人当たり GDP	約 1,712 億ユーロ (2011 年、IMF)、 約 16,065 ユーロ/人 (2011 年、IMF)
発電量、1人当たり発電量	494.8 億 kWh (2009 年)、 4,686kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・政府は 2004 年に原発導入計画を却下したが、現在再検討中。 ・年間約 50 億 kWh の電力をスペインから純輸入。 	

ポーランド

面積、人口	32.3 万 km ² 、 約 3,820 万人 (2010 年)
GDP、1人当たり GDP	約 4,694 億ドル (2010 年)、 12,323 ドル/人 (2010 年)
発電量、1人当たり発電量	1,511.2 億 kWh (2009 年)、 3,956kWh/人
<ul style="list-style-type: none"> ・1980 年代に VVER4 基がザルノビェツに建設中だったが、1990 年に中断。 ・2005 年、政府、エネルギー源多様化と CO₂ 排出削減のため、原発導入準備開始。 ・2009 年 8 月、政府、原発開発ロードマップ承認。(2016 年着工、2020 年末運転、2030 年迄に 2 サイト 600 万 kW) ・2010 年 3 月、政府、原発候補サイト 27 地点を公表。(ザルノビェツが最有力候補) ・2011 年 2 月、ポーランドの最大電力 PGE、同国初の 2 原発建設関連の入札手続き開始。 	

2011 年

- 05.13 議会下院、原子力法修正案可決。原発の設計技術選定や手続き、安全性の絶対的優先などの条項盛り込む。
- 06.10 原発事業者 PGE-EJ1、同社のエンジニアリング企業入札で、5 社の最終候補選定。
- 11.25 PGE、原発候補地としてバルト海沿いの 3 地点選定。2020 年代 300 万 kW、2030 年迄に 600 万 kW 計画。
- 12.09 PGE、リトアニアのビサギナス原発計画への不参加とロシアのバルチック原発からの電力の不購入を発表。

2012 年

- 02.10 PGE の監査役会、2029 年迄に 2 ヶ所の原発建設 (各 300 万 kW) を含む 2012～35 年戦略計画を承認。
- 03.11 トロヤノフスカ原子力委員、「原発推進によりロシア依存から脱却し温暖化ガス削減目標を達成する」と強調。
- 03.** 政府、原子力への国民支持求める情報キャンペーン展開。(2 月、候補サイトの住民投票で原発立地否決)
- 06.27 PGE のキリアン社長、原発の公開入札について当初予定の本年第 2 四半期から若干遅れる旨表明。
- 11.21 タスク首相、2020 年迄に原子力を含むエネルギー部門に約 310 億ドル投資する意向を表明。
- 11.29 経済省、原発導入計画について周辺諸国との協議が一通り終了したと発表。エスポー条約などに基づく措置。

2013年

01.10 PGE EJ1、最初の原発のサイト特性調査、許認可役務等で豪ウォーリーパーソンズと契約。8150万ドル。

リトアニア

面積、人口	6.5万km ² 、 320万人 (2012年1月)
GDP、1人当たりGDP	274.9億ユーロ (2010年)、 8,384ユーロ/人 (2010年)
発電量、1人当たり発電量	146.43億kWh (2009年)、 4,576kWh/人
・1990年、旧ソ連から独立後は、イグナリナ原発2基 (150万kW、RBMK炉) 運転。 ・原子力による電力は一部輸出。(原子力発電量シェアは約8割で、世界1位だった) ・EU加盟条件として、2004年末1号機閉鎖、2009年12月末2号機閉鎖。 ・2009年12月、新規原発 (ビサギナス) の建設・運転へ戦略的投資家を国際募集。 ・2010年12月、エネルギー省、投資家募集に失敗と発表 (唯一の韓国が応募撤回)、引き続き投資家を募集中。	

2011年

06.01 政府、原発建設計画にWHと日立・GE企業連合が応札したと発表。2018~20年に運転開始予定。

06.06 グリバウスカイテ大統領、今後も原発利用を継続する計画を再確認。

07.14 原発の戦略的投資家として日米連合の日立・GE ニュークアエナジーを選択。

11.** グリバウスカイテ大統領、「日本ほど高度な技術を持つ国は世界に多くない」と日本の原子力技術に期待表明。

11.24 エッティンガーEC委員、2014~20年の原発廃炉費用としてリトアニアに2.1億€支払うと発表。

12.09 ビサギナス原発会社、米エクセロン・ニュークリア社とコンサルタント契約締結。EPC契約交渉など支援。

2012年

03.08 リトアニアなどバルト3国の首相、ビサギナス原発建設計画の推進に関する合意文書に署名。

03.30 エネルギー省、日立製作所とビサギナス原発建設の事業権付与契約に関して正式合意。国会承認後、本契約へ。

06.21 セイマス (議会)、ビサギナス原発の建設事業権について日立製作所と契約することを賛成多数で承認。

07.16 議会、ビサギナス原発の建設の是非を問う国民投票実施を議決。

10.14 ビサギナス原発建設の是非を問う国民投票。建設反対63%、賛成34%。法的拘束力はないが影響は必至。

10.14 議会選挙、野党大きく伸張。原発推進の政権与党「祖国同盟・キリスト教民主党」敗退。

10.28 議会決選投票。社会民主党、労働党、「秩序と公正」の野党3党が78議席獲得、新内閣発足へ。

10.30 第1党の社会民主党のブトケビチウス党首、日立の原発建設に反対を表明。経済効率性が理由と強調。

11.22 議会、社会民主党のブトケビチウス党首を賛成多数で新首相に選出。

12.11 ブトケビチウス次期首相、原発一般とビサギナス原発計画の必要性の見直しに関する基本政策案を議会に提出。

2013年

01.04 ブトケビチウス新首相、ビサギナス原発計画について3月 (又は5月) 決定と発表。

01.07 ネベロビツ・エネルギー相、原発開発そのものに反対しているのではないと言明。

オーストリア

面積、人口	約8.4万km ² 、 約840万人
GDP、1人当たりGDP	3,013億ユーロ (名目2011年)、 30,800ユーロ/人 (2011年)
発電量、1人当たり発電量	656.2億kWh (2009年)、 7,812kWh/人
・ツベンテンドルフ原発が1972年着工。1978年11月に国民投票実施、僅差で運転開始を否決。 ・オーストリアは反原子力国家として、近隣国チェコのテメリン原発に反対を表明。	

2011年

03.22 政府、欧州全体の脱原発化をめざす「反原子力行動計画」発表。

04.25 ウィーンで大規模な反原発集会、ファイマン首相も参加。

05.25 オーストリアの呼びかけで「反原子力会議」をウィーンで開催、ポルトガル、ギリシア等計11ヶ国参加。

2012年

04.** ファイマン首相、EU大での反原発キャンペーンの年内展開を標榜。

ギリシア

面積、人口	13万km ² 、 約1,132万人 (2011年)
GDP、1人当たりGDP	3,054億ドル (2010年、IMF)、 27,310ドル/人 (2010年、IMF)
発電量、1人当たり発電量	610.9億kWh (2009年)、 5,397kWh/人

2011年

03.18 パパンドレウ首相、トルコの原発建設計画について中止を要請。

ノルウェー

面積、人口	万 km ² 、 約万人 (2011年)
GDP、1人当たり GDP	億ドル (2010年、IMF)、 ドル/人 (2010年、IMF)
発電量、1人当たり発電量	億 kWh (2009年)、 kWh/人

08.23 (原子力) ノルウェーのトール・エナジー社率いる企業連合、トリウム Th-MOX 開発、ハルデン炉で実験開始。プルトニウム Pu を軽水炉で利用可能。

(4) CIS

ベラルーシ

面積、人口	20.8 万 km ² 、 約 948 万人 (2011 年)
GNI、1 人当たり GNI	547 億ドル (2010 年、世銀)、 6,130 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	303.76 億 kWh (2009 年)、 3,204 kWh/人
<ul style="list-style-type: none">・ガスの 90% をロシアから輸入。電力のほとんどがガス火力である。・2006 年央、政府、モギレフ地方に原発 2 基 (200 万 kW) の建設計画を承認 (1 号機 2016 年、2 号機 2018 年運開目標)。2025 年迄にさらに 2 基建設を提案。・2009 年 6 月、政府、露 ASE が主契約者になると発表。(同 9 月、FS 支援協定に署名)	

2011 年

03.15 初の原発建設でロシアと合意。フロナド州アスタラベッツに 2 基建設、ロシアが約 90 億ドル借款。

10.11 ベラルーシ初の 2 基の原発建設についてロシアとの間で仮契約締結。2017 年、2018 年運転開始の予定。

2012 年

06.18-30 IAEA 調査団、ベラルーシの原発導入インフラ調査実施。19 項目の指標評価。

07.18 ベラルーシ、同国初の原発建設の一括請負契約をロシアと調印。1 号機は 2018 年、2 号機は 2020 年運転予定。

08.09 ベラルーシ、初の原発建設サイトで記念カプセルの埋設式典。ルカシェンコ大統領も出席。

カザフスタン

面積、人口	272.5 万 km ² 、 1,602 万人 (2011 年)
GDP、1 人当たり GDP	1,384 億ドル (2010 年、IMF)、 8,883 ドル/人 (2010 年、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	787.10 億 kWh (2009 年)、 4,913 kWh/人
<ul style="list-style-type: none">・高速炉 BN-350 (カスピ海沿岸)、1973~99 年運転 (発電と海水淡水化、1999 年閉鎖)。・原発建設計画推進中 (南部地域、西部地域、地方都市向)。・2006 年 7 月、露 ASE との合弁事業設立 (中小型革新炉の開発・販売)。・2010 年より世界第 1 位のウラン生産国。(世界 2 位のウラン資源量)・ウスチカメノゴルスクのウルバ冶金工場、1949 年操業開始、1973 年以来、露で濃縮されたウランを用いて燃料ペレット製造。(カザトムプロム 66%、露トゥベル 34%)	

2011 年

04.06 国営原子力企業カザトムプロムのシュコルニク社長、強気のウラン増産を表明、福島事故の影響否定。

06.** ウラン生産量世界 1 位のカザフスタン、2020 年迄に生産量を 10 年実績の 6 割増の 2 万 8000 トンにする計画。

2012 年

02.02 カザフスタンの 2011 年のウラン生産量 19450 トンと発表。世界 1 位、世界の 35% に相当。

02.10 国立原子力センター (NNC) 幹部、FS 結果に基づけばクルチャトフ・サイトが原発立地に最適と発言。

03.** イセケシェフ産業新技術相、「2020 年迄及び 2030 年迄のエネルギー産業発展の新概念」発表。

05.01 イセケシェフ産業相と枝野経産相会談、放射能除染の技術開発、レアアース鉱山新規開発協力等で一致。

05.12 大統領、カザフスタン原子力庁の設置令に署名。原子力委員会は廃止。大統領令は 5 月 7 日に発効。

05.18 シュコルニク・カザトムプロム社長、国際燃料バンクのサイトとしてウルバ冶金工場が選定されたと発表。

06.07 ナザルバエフ大統領、プーチン露大統領との会談で、来年ロシアと共同で原発建設を開始する可能性を表明。

09.13 韓国の李大統領、ナザルバエフ大統領と会談、発電所、資源、原発などの分野で緊密な協力継続で合意。

11.23 露 TVEL とカザトムプロム、共同ウラン濃縮センター (UEC) 設立に関する法的文書に署名。

(5) 中南米

チリ

面積、人口	75.6 万 km ² 、 1,711 万人 (2010 年)
GNI、1 人当たり GNI	2,127 億ドル (2010 年、世銀)、 10,120 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	607.2 億 kWh (2009 年)、 3,549kWh/人
・2007 年、エネルギー省が、原発開発調査の開始を発表。(既に仏アレバと議論)。 ・2007 年、大統領、原発オプションについての調査を指示 (次期政権が導入の是非決定)。	

2011 年

04.01 鉱業エネルギー相、電力需要の拡大から見て原子力オプションを捨てることはできないと発言。

2012 年

10.23 エネルギー省副大臣、福島事故後中断した原発計画調査の来年上期再開を発表。小型モジュールにも言及。

ベネズエラ

面積、人口	91.2 万 km ² 、 2,880 万人 (2010 年)
GDP、1 人当たり GDP	2,852 億ドル (2010 年、IMF)、 9,773 ドル/人 (2010 年、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	1,234.47 億 kWh (2009 年)、 4,286kWh/人
・2007 年 11 月、大統領、ブラジルやアルゼンチンを参考に、原発計画推進を表明。 ・2010 年、チャベス大統領、ロシアとの間で原発 2 基建設協力で合意	

2011 年

03.15 チャベス大統領、原発建設計画の中止を表明。

(6) アフリカ

ナイジェリア

面積、人口	92.4 万 km ² 、 1 億 5,830 万人 (2010 年)
GNI、1 人当たり GNI	1,768 億ドル (2010 年、世銀)、 1,180 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	197.77 億 kWh (2009 年)、 125kWh/人
・ 2008 年、科学技術相、原発導入計画を再確認 (2025 年迄に 400 万 kW 開発目標)。 ・ 2009 年 3 月、ロシアと原子力協力協定締結。 ・ 2010 年、2019 年迄に原発 100 万 kW、2030 年迄にさらに 400 万 kW 運転目標と発表。 ・ 世界の 7% のウラン資源保有。	

アフリカで 2 カ国目の原発国になる可能性。ロシアが恐らく建設。両国は 2 国間原子力協定締結済み。

2012 年

06.04 原子力委員会、ロスアトムと原発の設計・建設・運転・廃炉協力協定に署名。

06.27 原子力規制庁 (NNRA) 次官、「連邦政府は原発利用を決定した、NNRA には安全確保責任がある」と発言。

06.28 ナイジェリア原子力委員会のオサイサイ委員長、ロシアとの原発協力の具体化開始と発言。

ガーナ

面積、人口	23.9 万 km ² 、 約 2,422 万人 (2010 年)
GNI、1 人当たり GNI	301 億ドル (2010 年、世銀)、 1,240 ドル/人 (2011 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	89.58 億 kWh (2009 年)、 370kWh/人
・ 2007 年 4 月、政府、エネルギー・セキュリティから原発導入計画を発表。 ・ 2008 年 5 月、政府、原発導入計画を表明 (2018 年迄に 40 万 kW 開発)。 ・ 2007 年 9 月、GNEP に参加。小型の中国製研究炉が 1994 年より稼働。	

2012 年

06.22 ロスアトムとガーナ、原子力平和利用の協力覚書に署名。原発インフラ建設などを含む。

ケニア

面積、人口	58.3 万 km ² 、 3,980 万人 (2009 年)
GNI、1 人当たり GNI	303 億ドル (2010 年、世銀)、 760 ドル/人 (2010 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	68.75 億 kWh (2009 年)、 173kWh/人
・ 2010 年 11 月、政府、原子力発電プロジェクト委員会設置。2020 年の原発開始目指す。	

2012 年

02.13 スタイナー UNEP 事務局長、ケニアの原発計画に反対し、まず利用可能な再生エネの開発を行うべきと勧告。

ナミビア

面積、人口	82.4 万 km ² 、 210 万人 (2007 年)
GNI、1 人当たり GNI	約 70 億ドル (2007 年、世銀)、 3,360 ドル/人 (2007 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	17.42 億 kWh (2009 年)、 830kWh/人
・ 電力需要の半分は南アからの輸入に依存。電力需給は危機的状態。政府、原子力発電による電力供給政策を公約。 ・ ウラン埋蔵量世界 7 位、ウラン生産量世界 4 位。2010 年 5 月、ロスアトムとウランの共同開発で合意。	

ニジェール

面積、人口	126.7 万 km ² 、 1,529 万人 (2009 年)
GNI、1 人当たり GNI	54 億ドル (2009 年、世銀)、 340 ドル/人 (2009 年、世銀)
発電量、1 人当たり発電量	2.66 億 kWh (2002 年、CIA データ)、 17kWh/人

2012 年

06.14 仏・ニジェール両大統領、ウラン協議再開で合意。イムラレン U 鉱山の採鉱開始は 2014 年後半の予定。

(7)オセアニア

オーストラリア

面積、人口	769.2 万 km ² 、 約 2,262 人 (2011 年 6 月)
GDP、1 人当たり GDP	1 兆 2,355 億ドル (2010 年名目、IMF)、55,590 ドル/人 (2010 年名目、IMF)
発電量、1 人当たり発電量	2,609 億 kWh (2009 年)、 11,534kWh/人
<p><主な原子力開発状況></p> <ul style="list-style-type: none">・1954 年以来、ウラン採鉱実施。現在 3 鉱山のみ操業中。・ウラン埋蔵量は世界最大 (世界の 23%)。・2010-11 年、7000 トンを超えるウラン精鉱を生産。カザフスタン、カナダに次ぐウラン生産国。・原子力発電を持たないが、石炭への依存度が高く発電における二酸化炭素排出削減の意味で原子力発電導入の可能性あり。	

2011 年

03.14 ギラード首相、原発を推進しない姿勢を表明。

03.17 ウラン企業幹部、反原発は過剰反応、ウラン需要は伸びると発言。

07.22 ファーガソン資源・エネルギー相、世界の原発市場は今後力強い成長を回復するとの見方を表明。

12.04 与党労働党大会、インドへのウラン禁輸を定めた政策綱領の修正を賛成多数で可決。野党は輸出に賛成。

2012 年

03.13 カー外相、「原子力を含む全ての代替エネルギーの導入検討に向けた準備をする必要がある」との考えを表明。

10.17 ギラード首相とシン印首相、豪州産ウランの輸出に向け原子力協力協定交渉開始で合意。

10.22 クィーンズランド州政府、1989 年以降採掘を禁じていたウラン採掘再開の方針を発表。

11.08 エネルギー資源省、エネルギー白書発表。豪政府は原子力利用を支持しないと明記。

11.14 豪州経済開発委員会、エネルギー選択計画の最終報告書発表。第 4 世代炉の建設を提言。SMR を推奨。

11.14 ファーガソン・エネルギー資源大臣、原発もエネルギー論議に含めるべきと発言。